

英語教育改革のグランドデザインと 次期学習指導要領改訂を見据えた改善方策

向後秀明



◆中・高生の英語力の現状

日本の子供たちの英語力は、現在どの程度あるのだろうか。文部科学省は国として初めて、平成26年度に高校3年生約7万人、27年度に中学3年生約6万人及び高校3年生約9万人に対して4技能型（リスニング、リーディング及びライティングは全員、スピーキングについては1校あたり1クラスを対象）の英語力調査を実施した。本調査の特徴の1つは、調査結果を世界的な指標として認知されているCEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）のレベルに紐づけたことである。平成27年度調査は、次のような結果であった。

【中学3年生の英語力】（平成27年度）

※国の目標：英検3級程度等（CEFR A1レベル 上位相当）50%

上記目標の達成割合	主な特徴
聞くこと：20.2%	4技能全てに課題。「書くこと」は無解答者が12.6%で、全体に大きなばらつき。
読むこと：26.1%	
話すこと：32.6%	
書くこと：43.2%	

【高校3年生の英語力】（平成27年度）

※国の目標：英検準2級～2級程度等（CEFR A2レベル）50%

上記目標の達成割合 ※（ ）はH26結果	H26との比較
聞くこと：26.4% (21.6%)	H26と同様、4技能全てに課題。ただし、A1レベルの人数が減少（例：「読むこと」75.3%→68.0%）。
読むこと：32.0% (24.7%)	
話すこと：11.0% (10.5%)	
書くこと：17.9% (10.9%)	

上記のように、中・高いずれも4技能全てにおいて課題があり、第2期教育振興基本計画で示された目標（政府が閣議決定した平成29年度末までの指標）には遠く及ばないことがわかる。

◆しかし、目指すは“アジアの中でトップクラス”

2013年12月に文部科学大臣が「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を発表し、その具体化に向けて、2014年2～9月に「英語教育の在り方に関する有識者会議」が計9回にわたって開催された。その結果を取りまとめた「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言」では、「アジアの中でトップクラスの英語力を目指すべき」とであると明記された。このことについて、驚かれた方も多かったことと思う。先述の中・高生の英語力の現状からすれば、確かに厳しい。しかし、私個人としては、“Let’s NOT use the word ‘impossible.’ It is time we get together and think about how we can make the profound change happen.” という思いである。アジア各国では、英語教育改革が進んでいる。他国にはできても日本はできない、と言っている余裕はもうない。実際、「5つの提言」が公表された直後から各提言に沿った施策が立案され、国ではそれぞれに予算をつけて、既にかかなりの部分が実行段階に入っている。

◆では、次期学習指導要領改訂の方向性は？

現在、中央教育審議会外国語ワーキンググループ

ブを中心に、次期学習指導要領の改訂に向けた動きが始まっている。全てについて審議中であり決定事項ではないが、大きな方向性として、これまで次のようなことが示されている。

高等学校
<p>○授業は英語で行うことを基本とするとともに、4技能を総合的に扱う言語活動、特に、課題がある「話すこと」と「書くこと」において発信力を強化する言語活動を充実する。</p> <p>○幅広い話題について、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝え合ったりする能力、他者を尊重しながら発表、討論・議論、交渉等ができるコミュニケーション能力を養う。</p>
<p><科目再編> (科目名はいずれも仮称)</p> <p>外国語：「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ」, 「論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」</p> <p>英語(専門)：「総合英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」, 「ディベート&ディスカッションⅠ・Ⅱ」, 「エッセイ・ライティングⅠ・Ⅱ」</p>



中学校 (年間140単位時間)
<p>○互いの考えや気持ちなどを英語で伝え合う対話的な言語活動を重視した授業を英語で行うことを基本とする。</p> <p>○他者を尊重し、具体的で身近な話題について理解・表現したりする能力、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。</p>



小学校
<p>(高学年：教科型、年間70単位時間*)</p> <p>○相手意識をもって聞いたり話したりすることに加え、読んだり書いたりすることについての態度の育成も含めたコミュニケーション能力の基礎を養う。</p> <p>(中学年：活動型、年間35単位時間*)</p> <p>○相手意識をもって聞いたり話したりすることを中心にしたコミュニケーション能力の素地を養う。</p>

※小学校の時数については、今後、教育課程全体の構成とともにさらに検討。

◆改革の実現に向けて取り組むべきこと

次期学習指導要領を含め今後の方向性が示されつつある中、その実現に向けて取り組むべき課題は山積している。現在、国や自治体等では、次の事項を含め、急ピッチで改革に着手している。

□国の教育目標と各学校における学習到達目標

☞ 国は、「英語を用いて何ができるようになるか」という観点から、技能ごとに小・中・高で一貫した教育目標を設定。これに基づき、各学校では、具体的にCAN-DOリストの形で学習到達目標を設定し、指導・評価において活用。

□学校における授業指導と学習評価

☞ 聞いたり読んだりしたことを活用して話したり書いたりする統合的な言語活動などを通じ、4技能の総合的なコミュニケーション能力を育成。同時に、パフォーマンス評価等を含む多様な評価方法によって、各技能を適切に評価。

□大学入学者選抜

☞ 大学入学者選抜において、4技能のコミュニケーション能力を適切に評価。その際、4技能型の外部資格・検定試験の活用を促進(現在、中央教育審議会高大接続部会において、大学入学者選抜の改善の具体について審議中)。

□教員養成・採用・研修

☞ 大学における新たな教員養成カリキュラムの開発、英語力・指導力のある教員の採用、現職教員研修のさらなる充実。

*

今回の一連の動きは、スピードが速い。また、官民間問わず、国全体が英語教育改革に向けて様々なサポートを行っている。“英語だけはダメな日本”というレッテルを本気で剥がす時である。同時に、学校教育だけで英語が習得できるわけではない。卒業後も英語と付き合い、生涯にわたって英語を学び続けていく“independent learner”を育てていくことが大きなカギとなるであろう。

(こうご ひであき・文部科学省 教科調査官)